

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社バンク・オブ・イノベーション

【英訳名】 Bank of Innovation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 智裕

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-4400-1817

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理部長 河内 三佳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-4400-1817

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理部長 河内 三佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	2,697,442	2,347,733	5,052,275
経常利益	(千円)	262,666	363,473	509,042
四半期(当期)純利益	(千円)	181,239	248,944	363,242
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	402,716	478,367	471,620
発行済株式総数	(株)	3,731	3,909,000	3,896,000
純資産額	(千円)	793,111	1,375,295	1,112,922
総資産額	(千円)	2,573,777	3,482,194	2,811,415
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.13	63.72	99.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		63.17	98.91
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.8	39.5	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,994	272,859	446,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,676	101,542	34,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	186,222	299,464	297,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,499,910	2,316,474	1,845,692

回次		第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.36	30.56

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 2018年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 2018年3月27日開催の取締役会決議により、2018年4月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、各種政策の効果もあり、雇用・所得の改善をはじめ、緩やかな回復基調が続くことが期待されました。しかしながら、通商問題の動向や中国経済の先行きなど、海外経済における不確実性等に留意する必要がある状況でもあります。

スマートフォンゲーム業界を取り巻く環境におきましては、国内市場の成熟化とヒットへの難易度が高まっている中、海外勢を含む多数の新規タイトルが日々参入し、激しい企業間競争が続いている状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は「幻獣契約クリプトラクト」の4周年記念キャンペーンや「ミトラスフィア」の季節イベント等を実施いたしました。継続的に取り組んでいるプロモーションの効率化が影響したために売上高は前年同四半期比で減少いたしました。その一方、広告宣伝費が抑制されたことによって販売費及び一般管理費の減少並びに利益の拡大に繋がりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,347,733千円(前年同四半期比13.0%減)、営業利益は369,279千円(前年同四半期比36.6%増)、経常利益は363,473千円(前年同四半期比38.4%増)、四半期純利益は248,944千円(前年同四半期比37.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,482,194千円となり、前事業年度末に比べ670,778千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が572,384千円増加、売掛金が99,825千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,106,899千円となり、前事業年度末に比べ408,406千円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が336,036千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,375,295千円となり、前事業年度末に比べ262,372千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行を行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ6,747千円ずつ増加したことと、四半期純利益248,944千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて470,781千円増加し、2,316,474千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は272,859千円(前年同四半期は193,994千円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益の計上363,473千円、売上債権の増加額99,825千円、未払消費税等

の減少額31,569千円、前受金の増加額111,893千円及び法人税等の支払額78,635千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は101,542千円(前年同四半期は16,676千円の支出)となりました。主な要因は、定期預金等の預入による支出101,602千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は299,464千円(前年同四半期は186,222千円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額50,000千円、長期借入金の純増額336,036千円、ストックオプションの行使による収入13,494千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、150,074千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,909,000	3,909,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,909,000	3,909,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		3,909,000		478,367		455,807

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
樋口 智裕	東京都新宿区	1,715,100	43.88
田中 大介	東京都新宿区	300,000	7.67
株式会社Cygames	東京都渋谷区南平台町16 - 17	150,000	3.84
JPE第1号株式会社	東京都千代田区霞が関3 - 2 - 1	120,000	3.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	119,736	3.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1 - 14 - 1	67,600	1.73
小池 孝司	長野県飯田市	55,000	1.41
生田 裕	静岡県熱海市	41,000	1.05
澤田 賢二	京都市右京区	35,000	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	30,500	0.78
計		2,633,936	67.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,908,200	39,082	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,909,000		
総株主の議決権		39,082	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,192	2,565,576
売掛金	600,440	700,265
その他	57,785	63,824
流動資産合計	2,651,418	3,329,666
固定資産		
有形固定資産	6,927	6,657
無形固定資産	3,809	2,932
投資その他の資産	149,260	142,937
固定資産合計	159,997	152,528
資産合計	2,811,415	3,482,194
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	508,750	567,434
未払金	364,896	371,364
未払法人税等	80,043	113,276
その他	168,925	251,594
流動負債合計	1,272,615	1,403,669
固定負債		
長期借入金	425,878	703,230
固定負債合計	425,878	703,230
負債合計	1,698,493	2,106,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,620	478,367
資本剰余金	449,060	455,807
利益剰余金	192,241	441,185
自己株式		65
株主資本合計	1,112,922	1,375,295
純資産合計	1,112,922	1,375,295
負債純資産合計	2,811,415	3,482,194

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,697,442	2,347,733
売上原価	1,488,645	1,448,770
売上総利益	1,208,797	898,963
販売費及び一般管理費	1 938,553	1 529,683
営業利益	270,244	369,279
営業外収益		
受取利息	16	20
物品売却益	155	34
営業外収益合計	172	54
営業外費用		
支払利息	6,238	4,463
支払手数料	1,512	1,397
その他	0	0
営業外費用合計	7,751	5,860
経常利益	262,666	363,473
税引前四半期純利益	262,666	363,473
法人税等	81,426	114,529
四半期純利益	181,239	248,944

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,666	363,473
減価償却費	2,281	2,477
受取利息	16	20
支払利息	6,238	4,463
売上債権の増減額(は増加)	277,175	99,825
未払金の増減額(は減少)	292,043	5,030
未払費用の増減額(は減少)	1,405	954
未払消費税等の増減額(は減少)	26,704	31,569
前受金の増減額(は減少)	8,735	111,893
その他	4,059	1,063
小計	235,679	355,813
利息の受取額	16	20
利息の支払額	5,670	4,338
法人税等の支払額	36,031	78,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,994	272,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	15,000	101,602
定期預金等の満期に伴う払戻による収入	5,000	
有形固定資産の取得による支出	2,396	
出資金の回収による収入		60
敷金及び保証金の差入による支出	4,325	
敷金及び保証金の回収による収入	45	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,676	101,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		100,000
短期借入金の返済による支出	150,204	150,000
長期借入れによる収入	754,000	700,000
長期借入金の返済による支出	501,324	363,964
自己株式の取得による支出		65
ストックオプションの行使による収入	83,750	13,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,222	299,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,540	470,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,370	1,845,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,499,910	1 2,316,474

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	794,180千円	378,687千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,632,611千円	2,565,576千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	132,700 "	249,102 "
現金及び現金同等物	1,499,910千円	2,316,474千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はスマートフォンゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円13銭	63円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	181,239	248,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,239	248,944
普通株式の期中平均株式数(株)	3,476,989	3,906,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		63円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		34,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2018年3月27日開催の取締役会決議により、2018年4月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中長期的な当社株式1株当たり株主価値向上のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
(2) 取得する株式の総数 60,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.5%)
(3) 株式取得価額の総額 100,000千円(上限)
(4) 取得期間 2019年5月7日から2019年8月6日まで
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. その他

上記による取得の結果、2019年5月8日までに普通株式58,600株(取得価額99,915千円)を取得しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社バンク・オブ・イノベーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンク・オブ・イノベーションの2018年10月1日から2019年9月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンク・オブ・イノベーションの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。